

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆月次GDP、11月0.1%減 日経センター

・日本経済研究センターがまとめた2024年11月の国内総生産(GDP)は物価変動を除いた実質で前月比0.1%減だった。2カ月連続のマイナスだった。GDPの半分以上を占める個人消費も0.1%減少。コメや生鮮野菜の価格高騰が家計を圧迫している。設備投資は1.0%減だった。

◆訪日客消費8兆円で過去最高 24年、アパレル市場並み

・2024年の消費額は8兆1395億円、客数は3686万9900人でともに過去最高。円安効果も下支えし、国内のアパレル業界の市場規模並みの消費額。訪日客消費の拡大には1人あたり消費額の引き上げや地方への誘客とともに、観光資源の持続性への目配りが欠かせない。好調な訪日客が日本経済を支えているかたち。

◆12月後半消費2.7%増、月前半から減速 民間調査

・ナウキャストとJCBはクレジットカード決済額に基づく2024年12月後半の消費データを発表。名目は前年同期比2.7%増。12月前半と比べ、サービス・小売りともに減速。外食や娯楽、宿泊の消費減速が目立った。サービス消費は3.8%増。小売りは1.7%増で、特に百貨店やスーパーが12月前半と比べ減速。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆東京都、賃貸住宅の断熱改修に専門人材派遣 省エネ促進

・東京都の小池百合子知事は賃貸住宅の断熱改修に専門人材を派遣する制度を始めると明らかにした。都の2025年度予算案に盛り込む。新築戸建て住宅などへの太陽光パネル設置の義務化を4月から開始することを踏まえ、省エネ要件を満たす新築住宅への補助は継続する。都内の住宅の脱炭素化を進める狙い。

◆工作機械受注1兆4832億円、24年横ばい 海外増も国内減

・日本工作機械工業会が発表した2024年の工作機械受注額(速報値)は、前年比横ばいの1兆4832億円。中国の電気自動車(EV)関連の投資が底堅く推移し、海外向けは増えたが、国内向けがふるわなかった。海外向けが3%増の1兆0417億円。国内向けの全体の受注額は4415億円と7%減った。

◆住宅支援ファンドを創設 中間層向け、200億円規模—東京都

・東京都の小池百合子知事は中間層が手頃な価格で確保できる「アフォーダブル住宅」の普及を支援するため、ファンドを創設すると表明。都と民間で100億円ずつ出資し、計200億円規模での組成を目指す。都内の住宅価格が高騰する中、小池氏は「住宅の確保が極めて重要だ」と対策の必要性を強調。

《 注目商品 》

■パナソニック 複数の荷物が受取り可能「ポスター体型宅配ボックス」

・複数の荷物を受け取ることが可能なポスター体型宅配ボックスを、ミサワホームとの協業により新たに供給を開始。ポストと宅配ボックスを複合した構造で、効率よく複数の荷物を受け取ることが可能。取り出しには暗証番号式プッシュボタン錠を採用。



■トクラス、新時代の水まわり「Noare(ノーレ)」

・設置場所や用途にとらわれない、新たな暮らしを提案する洗面化粧台。浮遊感のあるデザインのプロットタイプや、椅子に座りゆったりとした時間を過ごせる片側オープンプランなどを用意。塗装ボウル8色を含む「マルチユースベッセル」ボウルを採用。



■パナソニック SleepLIVEと共同企画したシステムバスルームプラン

・お風呂を「眠る前に過ごす部屋」と考える睡眠の専門家が監修したシステムバスルームの新プラン「おやすみBEVAS」発売。「BEVAS(ビバス)」シリーズにおいて、SleepLIVEと共同で企画したシステムバスルームプラン「おやすみBEVAS」を22月3日より発売開始。

